

漁村地域における地域づくりに関する調査結果報告 ～鳥取県岩美町田後地区～

Survey report on community development in fishing village areas

倉持 裕彌

KURAMOCHI, Hiromi

和文要旨：鳥取県岩美町田後地区は、日本海に面した風光明媚な漁村である。港に適した地形のために、古くより漁業を主産業としてきた。近年は人口減少と高齢化が進む過疎地の一つである。漁村としてのまとまりを維持してきたこともあり、地区の人口減少、漁業や伝統行事における担い手不足を不安視する声は切実である。その田後地区で、地域づくりに関する住民の意見を調査する機会を得た。本報告は、その貴重な調査結果をまとめたものである。

調査結果を分析したところ、年齢別や男女別などの属性によって、地区における伝統行事の今後のあり方や地域づくりに対する意見が異なることが分かった。また地域づくりの必要性を感じている住民は多い反面、地域づくりに積極的に関わろうとする住民は少ないという結果も得られた。

【キーワード】漁村、地域づくり、岩美町、伝統行事

Abstract : Taziri district of Iwami Town, Tottori, is a picturesque fishing village facing the Sea of Japan. Because of the topography suitable for harbors, fishing has been the main industry in the area since 16th century. In recent years, it has become one of the depopulated areas with a declining and aging population. The village has maintained its cohesiveness as a fishing village, and there are sincere concerns about the declining population in the area and the lack of leaders in the fishing industry and traditional events. In the Tajiri district, we had an opportunity to survey the residents' opinions on community development. This report summarizes the results of that valuable survey.

Analysis of the survey results revealed that opinions about the future of traditional events and community development in the district differed according to age and gender. The results also showed that while many residents feel the need for community development, few are actively involved in community development.

【Keywords】 fishing village, Iwami-town, Regional revitalization, traditional events

1. 背景と目的

山間部の農村集落や海岸沿いの漁村集落の多くは、人口減少および高齢化に直面している。居住歴の長い住民から見れば、人口が多く賑やかだった頃と現在とは歴然とした差を感じると思われる。その差を少しでも埋め

るべく賑わいを取り戻そうと活動する集落もあれば、まったく取り組まずに過ごしている集落もある。

賑わいを取り戻そうとする集落においても、そうした活動への積極性は住民によりまちまちである。なかには活動に無関心あるいは批判的な住民もいる。現代社会であれば、このような違いが生まれることは当然のことであるが、まとまりのある集落においては活動に対して消極的とみなされる態度は表に出にくいという現実があ

* 公立鳥取環境大学経営学部 准教授

る。実はそうしたプレッシャーは集落内だけにとどまらない。集落を取り巻く基礎自治体や地域づくりの専門家、あるいは成功した集落の存在など様々な人、立場から、賑わいのある地域となることを目指すのは当然、とみなされる状況もある。渡邊らが提示する「地域活性化フレーム」はまさにこの状況を説明しようとしている。すなわち「地域に存在する人・事物・表象を、『活性化に寄与するか否か』という狭い枠に押し込めて評価し、起こっている現実を時にゆがめて解釈・提示してしまう」(渡邊他 2023) 状況である。なおフレームとは若干難解な学術用語で、例えば熊本(2002)は「フレーム」について多様な用法があることを踏まえつつ「複雑な環境をそのままに理解するのではなく、ある部分を選択的に強調したり、あるいは既存のコードに当てはめたりすることを通して単純な形に要約することによって、理解しやすいものに作りかえるための枠組み」と定義している。

2022年、鳥取県岩美郡岩美町田後(たじり)地区では、住民による田後地区活性化協議会を設立しようとしていた。そのなかで筆者は協議会への参加と助力を依頼された。具体的には住民を対象とした調査の実施協力である。前述のように田後地区の住民においても活性化等の取り組みに対してさまざまな意見があると想定された。場合によっては活性化に取り組もうという氣勢をそぐことになるかもしれないと思いつつ、先に述べた「地域活性化フレーム」に関する知見を得られる機会でもあるため協力を承諾した。具体的には、実施予定の調査項目に地域づくりに対する住民の態度や考え方などを加えること等を提案した。

本報告はその調査結果のまとめである。人口300人規模の高齢化の進む過疎漁村集落の日常生活への満足度や地域づくりへの意向について、96%の回収率の調査結果は過疎社会、漁村集落、地域づくり等を検討する際の基礎資料として有用と思われるので、ここに報告する。

なお過疎地域の地域づくり等に関する住民意識については、一般的に地区(集落)代表者や農林水産業の事業者(経営体、世帯)を対象としたものが多い。本調査のように漁村集落の住民個人を対象とし、悉皆調査を行ったもので、かつ地域づくりをテーマとしている調査は近年では珍しいと思われる¹⁾。近いところでは高知県が2021年に実施した集落調査(およそ50世帯未満の小規模集落の18歳以上の住民を対象、有効回答数2,368人、回答率41.6%)がある(高知県 2021)。

2. 田後地区と調査概要

2.1 田後地区の概要

本章では岩美町田後地区について、センサス等の公式資料、自治会長からの聞き取り、および地区提供資料を基に概説する。

岩美町田後地区は鳥取県の日本海側東部に位置し、漁業を中心とした集落である。1570年代に島根県石見地方の出稼ぎ漁師が住み着いたことが起源と言われており、江戸時代の初期には浦富村の支村となった。1848年には田後港最初の築港が記録されている。1877年には浦富村から分立し田後村となった。そして、1954年には岩美町と合併して岩美町大字田後となり、現在まで続いている。

田後地区活性化協議会資料によると、2023年3月の時点で田後地区の総人口は346人(175世帯)である。1960年の人口と比較すると、約4分の1まで減少している。また国勢調査(2020)の小地域集計によれば、人口の年齢構成は0~14歳の年少人口が3.6%、15~64歳の生産年齢人口が45.7%、65以上の老年人口が50.8%となっており、顕著に高齢化した地区となっている。

田後地区は入り組んだリアス式海岸に立地し、地区の北側は日本海に面した漁港となっている。その海沿いの山の斜面に住宅が密集して立ち並んでいる。住宅密集地には、入り組んだ路地があり、道幅は狭く、隣家との距離はとても近い。観光資源として申し分ない景観を形成している。他方で、斜面のために高低差のある住宅地となっており、例えば足腰の不自由な高齢者にとっては近所を歩くことも負担になるであろうことは容易に想像できる。また暮らしに欠かせない自家用車のための駐車場を敷地内に確保することも難しく、多くの住民は自宅から少し離れた駐車場を利用している。なお、空き家数は75戸(2024年4月 自治会調査)である。現在の人口と世帯数を踏まえれば少なくない数字である。

2.2 田後地区の漁業

田後地区の主要産業は漁業である。2018年の漁業センサス(農林水産省)によると田後地区の漁業経営体は25ある。そのうち、個人経営体は17、団体経営体(会社)は8である。この内訳(販売金額1位の漁業種類別経営体数)は底びき網・沖合底びき網1 そうびきが7、まき網・中小型まき網が1、刺し網・その他の刺し網が1、釣・沿岸いか釣が8、釣・その他の釣が1、採貝・採藻が4である。

25の経営体を漁獲物・収獲物の販売金額(年)規模別にみると100万円未満が9経営体、300万円~500万円が3経営体、500万円~800万円が3経営体、800万円~

1,000万円が2経営体、5,000万円～1億円が1経営体、1億円～2億円が1経営体、2億円～5億円が6経営体となっている。なお、個人経営体の17は、専業が5、第1種兼業が7、第2種兼業が5である。

田後地区の漁業就業者数は76名で、その内訳は個人経営体の自家漁業のみが16、漁業従事役員が8、漁業雇われが52である。上記76名の年齢階層別漁業就業者数は表1に示す。

表1 田後地区年齢別漁業就業者数
(漁業センサス2018より筆者作成)

年齢	割合(%)	人数(人)
40歳未満	18.4	14
40歳以上50歳未満	19.7	15
50歳以上60歳未満	28.9	22
60歳以上70歳未満	22.4	17
70歳以上	10.5	8
合計	100.0	76

なお田後地区の自治会長(調査当時)によると、田後地区で漁業に従事する者は例外なく田後漁業協同組合に所属している。田後漁業協同組合の業務報告書によると組合員数は1985年に最も多く、383人であった。2023年時点での組合員数は85名である²⁾。現在は高齢になった漁師の引退、漁業への新規就労者の減少、外国人底引網漁船従事者の増加など、大きな変化の最中にある。2022年度の田後漁協の漁獲高は約17.6億円で、最も漁獲高が高かったのは2005年度で約23.2億円であった。主体となるのは沖合の底びき網漁業で、カレイ類(アカガレイ・ソウハチ等)、松葉ガニ(ズワイガニ)、モサエビ(クロザコエビ)などが漁獲されている。

田後港では毎年11月に田後港大漁感謝祭(田後漁業協同組合主催)が開催されており、ゆで親ガニの無料配布や漁師による魚の捌き方の実演など様々なイベントを通して地域の魅力を発信している(来場者数は1,000～1,200人)。また近年では、田後地区の自然資源である城原海岸近辺の入り組んだ海岸線と透明度の高い海を活用した海洋レジャー業、スキューバダイビング、漁業兼遊漁船業などの観光産業も現れている。

田後地区では、古くからの漁村としての伝統行事が現在まで継承されている。漁港の浜で神輿と御舟のぶつかり合いをする田後神社の勇壮な春祭り、田後麒麟獅子舞、薬師祭、とんどうさんなど内容も多岐にわたる。しかし、

主に担い手の減少から、伝統行事の開催日時の変更や開催規模の縮小を検討せざるを得ない状況である。

ちなみに近年では、田後地区が2013年制作のテレビアニメ「Free!」の舞台となった影響で若年層の女性ファンからの注目が集まり、聖地巡礼スポットとしても有名になっている。

2.3 質問紙調査に至るまで

質問紙調査は、田後地区活性化協議会が実施した。田後地区活性化協議会は、2023年6月に発足した新しい組織である。ここで協議会が設置された背景と調査に至るまでを確認しておきたい。

田後地区の一部の人々は、他の過疎地域と同様に高齢化や人口減少が進むことで地区が一層衰退してしまうのではないかと危機感を抱いており、いわゆる地域づくりを仕掛ける機会を窺っていた。そこに橋の設置という田後地区としてはかなり大規模な公共工事がスタートする。具体的には田後地区内を通る狭くて曲がりくねった県道(155号網代港岩美停車場線)のバイパスとして新たな橋をかけるという工事で、この橋が完成すると地区内の一部の狭い区間を通らずに田後地区の西側に位置する網代地区と東側に位置する浦富地区を行き来できるようになる。架橋によって交通量(=観光客の移動)が増えると予想した一部の住民は、それならば移動途中の観光客に田後の漁港やアニメ聖地などの観光スポットにも寄ってもらうことができれば、地区の「交流人口」が増加し、ひいては地区の賑わいにつながるのではないかと考えた。交流人口の増加は過疎に悩む集落の諸問題を解決する手段のひとつとして住民には捉えられている。

この工事のスタートをきっかけとして、地区は協議会の設置に向けて動き出した。架橋が完成する(2025年度末予定)までには地区として観光客の受け入れ態勢を整えておきたい、という時間的制約を意識しつつ、「賑わいづくりプラン等の作成、プラン実践組織の育成と実践活動等を行う」ための組織として田後地区の自治会長、漁業協同組合長、公民館長、消防分団分団長、民生児童委員代表、漁業協同組合女性部長、老人クラブ会長、小・中学校の保護者代表、さらに岩美町の企画財政課長と地元公立大学(筆者および学生1名)をメンバーとして協議会を設置した。協議会は手始めに田後地区の課題(伝統行事の在り方や地域資源)抽出を行う予定を立てており、その手段として住民を対象とした質問紙調査(悉皆調査)を自治会主体という形式で実施することとした。

3. 調査結果

3.1 調査概要

質問紙調査は「田後地区民アンケート調査」という名称で実施された。対象者は田後地区の中学生以上の男女300名である。中学生以上というのは一般的な調査としては珍しく、対象者として相応しいかどうか議論の余地はあると思われるが、質問項目について話し合った協議会の会議の場で会のメンバーが「将来の地区を担う中学生にも聞くべきだ」と提案し了承された。余談だが筆者は、鳥取県内の会議には種類・回数ともかなり参加しており、その中で主に高齢の会議メンバーが中学生や場合によっては小学生にまで地区の将来や魅力に関する意見を聞きたいと要望する場面に出会うのは、これが初めてではない。むしろ見慣れた光景の一つである。

配布・回収については、各世帯に世帯人数分の質問紙を配布し、回答した調査票は回答者自身が封をして提出する方式とした。回答期間は2023年10月5日から10月18日の2週間である。

調査票の質問内容は、主に田後地区活性化協議会の山本達雄会長（当時 自治会長も兼務）によって作成された素案に、大学側（筆者）から若干質問を追加し構成した。具体的には性別や年齢、職業などの回答者の基本属性に関する設問のほか、田後地区の伝統文化や地域資源に関する設問、田後地区での暮らしや地域づくりなどに関する設問を会長が作成し、定住意向など数項目の質問を大学側で加えてある。山本会長は、田後地区の住民の地域づくりへの関心を調査する切り口として伝統文化の維持継続意向、地域資源に対する認識を調査するという考えを持っていた。とりわけ伝統文化の維持保存については、担い手の不足、高齢化により現状（規模や開催時期）を維持することが難しくなりつつあることから、柔軟な対応を検討せざるを得ない状況にあった。悉皆調査ときまったのは、このような地区にとって重要な事柄についてなるべく多くの住民の意向を知りたい、という事情があった。

なお、地区側で用意された質問項目については、特に協議会（の地元メンバー）から異論がでなければ、学術的な調査の方法論からみて問題と思われる箇所（例えばダブルバーレル質問）についても極力そのまま採用することとした。調査主体はあくまでも自治会であることに加え、学術的な水準の調査にすると質問項目が簡素になる分、量も増える。そのことが地区の人々の協力を得にくいものにしてしまう可能性を考慮したためである。したがって得られた結果の一部は、地区内で共有することは問題無いものの、本報告のように対外的に発表するに

は若干問題がある点は了承いただきたい。調査は最終的に288の回答を得た（回収率は96.0%）。うち有効回答は282であった。

3.2 質問紙調査結果

以下では質問紙調査の結果を報告する。質問項目の「地域自慢」「郷土料理自慢」（設問10～12）は田後地区固有の情報に特化していることから本報告では取り上げない。なお、小数点第二位を四捨五入しているため、比率の合計が100%にならない箇所がある。また、細かい点だが、調査の質問文において「地域づくり」「むらづくり」「賑わいづくり」が混在している。調査票から書き写している質問文や回答選択肢は調査票と同様の記述とし、本文は「地域づくり」に統一した。

設問1～3は、回答者の基本属性を尋ねている。回答者の性別割合は男性44.0%、女性53.9%であった。回答者を年齢別で見ると70代の回答者が最も多く（31.2%）、次いで60代（19.9%）、80代（16.3%）となった。90代以上も含めると70代以上の回答者が全体の52.1%、60代以上では全体の72.0%を占めている。回収率の高い悉皆調査なので当然ではあるが、これら回答者の年齢構成は、2023年度地区の人口調査（住民基本台帳）年齢構成と同様であることを確認した（表2-1 以降の表はすべて本調査結果を基に作成した）。

また、回答者を職業別に見ると、無職（49.6%）、会社員（19.1%）、パート・アルバイト（12.4%）、自営漁

表2-1 田後地区年齢構成比較（無回答は除く）

	2023年度地区集計 (住民基本台帳)		2023年度地区 アンケート調査 (対象者は300人)	
	(%)	(人)	(%)	(人)
10代	3.9	13	3.2	9
20代	3.9	13	3.2	9
30代	7.4	25	7.8	21
40代	7.1	24	6.0	17
50代	9.5	32	7.8	22
60代	20.2	68	19.8	56
70代	27.0	91	31.1	88
80代	15.4	52	16.6	46
90代	5.6	19	4.6	13
合計	100.0	337	100.0	281

業者(7.1%)の順に多い結果となった。漁業に関しては、
 自営漁業者(20人)及び漁船の乗組員(2人)を合わせて7.8%となっており、そのほとんどが60歳以上の男性である。センサス(表1)の時点から高齢化が進んでいることが伺える。なお、無職のうち60歳以上は97.1%である。このことから回答者全体の半数近くは60歳以上の無職であることがわかる。(無職140、自営業9、自営漁業者20、漁船の乗組員2、公務員1、学生10、会社員54、パート・アルバイト35、土木1、主婦2、その他3、無回答5)

次は、集落の伝統行事の伝統文化の維持存続意向についての質問である。

設問4～6は田後神社の「春祭り」の開催に関する設問である(表2-2から表2-4)。田後地区には伝統的行事として春祭り(本祭り)と秋祭り(食い祭り)がある。春祭りは「けんか祭り」ともよばれ、神輿と御船をぶつけ合う勇壮な祭りではあるものの、担い手(田後地区では奉仕する人と表現される。以下本文は担い手とする)の体力的負担が大きい。また、毎年4月20日と開催日が固定されてきた。高齢化や少子化、都市部への人口の流出に伴い、祭りの担い手は減少が続いている。質問

表2-2 春祭りの期日

【設問4】春祭りの期日について(SA)(%) (人)		
これまで通り4月20日がよい	40.8	115
4月20日に近い土曜日がよい	11.7	33
4月20日に近い日曜日がよい	38.3	108
その他	7.4	21
無回答	1.8	5
合計	100.0	282

はそうした状況を踏まえ、伝統を重視し従来のやり方を維持するのか、あるいは担い手確保の観点から内容の変更を検討するのか、住民の意見を尋ねたものである。開催期日、奉仕する人の対象年齢、内容に関しては現状維持よりも変更を支持する意見が多い結果となった。

なお山本会長(当時)によると、設問5の春祭りの担い手を尋ねた趣旨は、「これまで通り各区から出してもらおう(質問文回答選択肢)」やり方では、区によっては80歳近い高齢者が出ることになり負担が大きいのではないかと、という問題意識に基づいているとのことである。

また、新たな担い手として将来的に女性を検討することはないのか、と協議会の会議の際に大学側から質問したところ、漁師町における伝統的なジェンダー意識に基づき、女性の担い手は考えられない、との意見が得られた。こうした漁師町特有の意識などについては、残念ながら今回の調査ではほとんど把握できていない。

設問7～9は田後地区の伝統文化である田後神社の「秋祭り」、「とんどうさん」、「盆踊り」の開催日に関する設問である(集計表なし)。「春祭り」に関する設問と同様、現状維持か変更か、という観点から尋ねている。

「秋祭り」は現状維持を望む回答が40.8%、直近の土曜日が良いという回答が12.4%、日曜日が良いという回答が37.2%となり、現状からの変更を望む回答は合わせて49.6%である。「とんどうさん」の開催日は現状維持が57.1%と半数を超えているが、「盆踊り」は現状維持45.4%となっている。

設問13は田後地区の暮らしに関する15項目の質問から構成されている(表2-5)。住宅や人間環境、買い物、交通機関、教育、医療福祉などの生活に関する項目について、「はい」「いいえ」の二択方式で尋ねた。質問文について、ダブルバーレル質問や質問の意図が不明瞭な質問文などもあることから、結果については参考程度とされたい。ただし、食べ物がおいしい、買い物の便が良い、

表2-9 地域づくりに必要な取り組み

【設問17】田後が元気で賑わうために必要だと思うこと、 3位まで（無回答は除く）	1位		2位		3位	
	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)
1. 漁業者を増やす	19.4	35	3.1	5	5.9	9
2. 市場のセリ量を増やす	8.3	15	12.3	20	5.9	9
3. 観光漁業	10	18	5.5	9	7.2	11
4. 朝市の実施	6.7	12	7.4	12	8.5	13
5. 食文化を活かす食堂の開店	12.2	22	12.9	21	6.5	10
6. 喫茶店の開店	3.3	6	5.5	9	4.6	7
7. 居酒屋の開店	1.7	3	3.7	6	2.6	4
8. 小さな雑貨店の開店	1.7	3	4.3	7	4.6	7
9. 水産加工品の開発	14.4	26	18.4	30	11.8	18
10. 特産品の販売	10.0	18	19.0	31	20.3	31
11. 民宿の開店	1.1	2	4.3	7	5.9	9
12. 就業機会の創出	2.8	5	1.8	3	6.5	10
13. イベント数を増やす	2.2	4	1.2	2	8.5	13
14. その他	6.1	11	0.6	1	1.3	2
合計	100.0	180	100.0	163	100.0	153

表2-10 地域づくりへの関わり方

【設問18】田後の賑わいづくりについて、あなたの考えにもっとも近いもの（SA）	(%)	(人)
他人任せではなく、自分にできることをする	8.2	23
自分から何かするつもりはないが、取り組む人に協力はする	23.8	67
良いことだと思う。ただ自分でするにしろ協力するにしろ、時間的（経済的）余裕がない	20.6	58
将来、自分で取り組むために具体的な準備を進めている	0.7	2
必要性は理解できるが、積極的に関わろうとは思わない	17.0	48
賑わいづくりを進めることに関心はない	4.3	12
住民よりも行政がしっかり進めるべきである	13.5	38
無回答	12.1	34
合計	100.0	282

でも180（63.8%）であり4割近くの住民が設問17に回答していない。次に1位から3位までの回答において、単独で20%を超える選択のあった取り組み案はない。そして選ばれた取り組み案の多くは漁業に関することであった。第1位としてもっとも選ばれたのは「漁業者を増やす（19.4%）」である。次が「水産加工品の開発

（14.4%）」、「食文化を活かす食堂の開設（12.2%）」となっている。「水産加工品の開発」など漁業とかかわりの深い取り組みは2位や3位においても広く選ばれている。

全体としては、できれば住み続けたく、人口減少対策は必要だと思っているが、積極的に地域づくりの活動をするつもりはないという住民の姿を見ることができる。

4. 分析

質問紙調査の設問14、15、16、18の結果について性別および年代別のクロス集計を行う。いずれも無回答は除いて³⁾集計を行った。年代は便宜上40歳未満(10代~30代)、40歳以上70歳未満(40代~60代)、70歳以上(70代~90代)と3つに分類した。

4-1 定住意向

設問14の定住意向については、性別による回答傾向の違いは見いだせなかった(表3-1)。男女とも「できれば住み続けたい」という回答がもっとも多く、「一生住みたい」「できれば住み続けたい」という肯定的(「住み続けたい」)な回答が過半数を超えるという結果(男性55.7%、女性57.8%、全体で56.9%)になった。また、「すぐにでも他の地域へ移りたい」という回答は、全体としては少数だが女性よりも男性に多い回答であった。

次に年代別にクロス集計を行った(表3-2)。どの年代でも「できれば住み続けたい」がもっとも回答者の多い結果となった。次いで、70代以上では「一生住みたい」、それより下の年代では「移れるのであれば移りたい」や「どちらともいえない」といった回答が選ばれている。「移れるのであれば移りたい」「すぐにでもほかの地域へ移りたい」の選択肢については、10代~30代が35.9%、40~60代が35.8%と回答割合はほとんど変わらない。

なお、定住意向については全国の自治体等も類似の質問および回答選択肢による世論(住民意識)調査を実施

している。調査方法が異なるので参考程度ではあるが、例えば都市部について東京都墨田区の住民意識調査によると、墨田区は男性の86.7%、女性の88.9%が「住み続けたい」と回答している(墨田区 2022)。同じく東京都八王子市の調査によると市民の89.7%は「住み続けたい」と回答している(八王子市 2023)。地方では、例えば移住者の受け入れで著名な北海道上士幌町では57.9%が「住み続けたい」と回答している(上士幌町 2021)。田後地区と同じ鳥取県の米子市の調査によると住民の73.3%は「住み続けたい」と回答している(米子市 2021)。なお1章で触れた高知県の集落調査によると「住み続けたい」は68.2%となっている。こうした定住意向について、国土交通省は都市の特性から見た定住意向を研究(當麻・多田 2022)しており、それによると「住み続けたい理由には自然環境や買い物利便性、住宅事情・家族・親戚との関係等が、住み続けたくない理由には買い物の不便さや保健・医療・福祉の不便さ、勤務地や通勤通学などの移動の不便さなど」が挙げられるという。

4-2 人口減少対策

設問15「田後の人口減少について、対策が必要ですか」については、性別によって回答傾向に違いがみられる(表3-3)。女性の無回答が多い点はあるものの、全体として田後地区の男性は女性に比べ人口減少対策に必要な性を認めていない。年代別のクロス集計の結果(表3-4)は、

表3-1 定住意向×性別

	一生住みたい	できれば住み続けたい	どちらともいえない	他の地域へ移れるのであれば移りたい	すぐにでも他の地域へ移りたい	無回答	合計	基数
女性	16.4%	41.4%	15.8%	17.8%	3.3%	5.3%	100.0%	152
男性	21.0%	34.7%	12.9%	18.5%	8.1%	4.8%	100.0%	124
合計	18.5%	38.4%	14.5%	18.1%	5.4%	5.1%	100.0%	276

表3-2 定住意向×年代

	一生住みたい	できれば住み続けたい	どちらともいえない	他の地域へ移れるのであれば移りたい	すぐにでも他の地域へ移りたい	無回答	合計	基数
10~30代	5.1%	30.8%	25.6%	23.1%	12.8%	2.6%	100.0%	39
40~60代	7.4%	38.9%	14.7%	26.3%	9.5%	3.2%	100.0%	95
70~90代	30.6%	38.8%	11.6%	10.2%	0.7%	8.2%	100.0%	147
合計	19.2%	37.7%	14.6%	17.4%	5.3%	5.7%	100.0%	281

表3-3 人口減少対策の必要性×性別

	必要	不要	無回答	合計	基数
女性	55.3%	27.0%	17.8%	100.0%	152
男性	47.6%	41.9%	10.5%	100.0%	124
合計	51.8%	33.7%	14.5%	100.0%	276

表3-4 人口減少対策の必要性×年代

	必要	不要	無回答	合計	基数
10～30代	61.5%	35.9%	2.6%	100.0%	39
40～60代	55.8%	41.1%	3.2%	100.0%	95
70～90代	45.6%	28.6%	25.9%	100.0%	147
合計	51.2%	33.8%	14.9%	100.0%	281

10代～30代は対策を必要とする意見が多く、40代～60代は対策不要という意見も少なくない、70代以上は無回答が多い、という特徴が見て取れる。

過疎集落における人口減少対策は一般に、住民の要求に基づいて実施されているという認識であろう。場合によっては施政者も「住民にとって望ましい」政策と理解している可能性もある。調査結果を見ると、半数以上の

住民、とりわけ若い年代は6割の住民が減少対策を必要としている反面、全体としても3割以上、年代によっては4割以上の住民にとっては「望まない」政策でもあることが明らかになった。

4 3 地域づくりの内容

設問16地域づくりの内容については、性別による顕著な差は漁業についてのみあり、その他の項目には大きな差はみられなかった(表3-5)。男女ともにもっとも多かった回答は「特に思いつかない」である。設問17「地域づくりに必要な取り組み」の回答が少なかった理由はここで「特に思いつかない」を選んだ住民にとって、適切な回答選択肢がなかったためと考えられる。

次に回答の多かった「高齢者の暮らしやすさを守る取り組み」は田後地区の高齢化を反映していると考えられる。性別による回答の差はなく、年代では高齢者の支持が多い取り組みである。

他に年代別に見た場合(表3-6)、40代～60代の2割が「若者や女性の意見を取り入れたむらづくり」を選んでいる。また10代～30代は2割強が「観光や特産品など、地区の外に向けた取り組み」を選んでいる

表3-5 地域づくりの内容×性別

	移住者を増やすための取り組み	観光や特産品など、地区の外に向けた取り組み	漁業を中心とした産業振興	高齢者の暮らしやすさを守る取り組み	若者や女性の意見を取り入れたむらづくり	特に思いつかない	その他	無回答	合計	基数
女性	9.2%	16.4%	2.0%	19.1%	13.2%	23.7%	0.7%	15.8%	100.0%	152
男性	12.1%	12.9%	9.7%	19.4%	12.9%	25.0%	2.4%	5.6%	100.0%	124
合計	10.5%	14.9%	5.4%	19.2%	13.0%	24.3%	1.4%	11.2%	100.0%	276

表3-6 地域づくりの内容×年代

	移住者を増やすための取り組み	観光や特産品など、地区の外に向けた取り組み	漁業を中心とした産業振興	高齢者の暮らしやすさを守る取り組み	若者や女性の意見を取り入れたむらづくり	特に思いつかない	その他	無回答	合計	基数
10～30代	12.8%	23.1%	7.7%	12.8%	10.3%	25.6%	2.6%	5.1%	100.0%	39
40～60代	10.5%	16.8%	4.2%	15.8%	20.0%	29.5%	2.1%	1.1%	100.0%	95
70～90代	10.2%	10.9%	5.3%	24.5%	9.5%	19.7%	0.7%	19.0%	100.0%	147
合計	10.7%	14.6%	5.3%	19.9%	13.2%	23.8%	1.4%	11.0%	100.0%	281

4 4 地域づくりに対する態度

設問18の地域づくりに対する態度では、全体的に、自ら積極的に取り組むという住民は少ないという結果が出た。「自分で何かをするつもりはないが、取り組む人には協力する」という回答が2割強あり、全体の中では多い回答となっている。また、「良いことだと思う。ただ自分でするにしろ、協力するにしろ時間的（経済的）余裕がない」という選択肢を選んだ女性が男性より多かったという差が見られたほかは、性別による明確な差は見いだせない（表3-7）。時間的（経済的）余裕がない、という選択肢を女性が選んでいる要因については、聞き取り調査などでフォローすべきと思われる。

年代別にみると（表3-8）全体では多かった「自分で何かをするつもりはないが、取り組む人には協力する」について10代～30代は3番目、40～60代は2番目に多い回答となっていることがわかる。10代～60代までの年代でもっとも多かった回答は「良いことだと思う。ただ自

分でするにしろ、協力するにしろ時間的（経済的）余裕がない」で3割弱ある。

表中の選択肢「良いことだと思う。～」から右側「～関心はない」までの4つの回答をまとめて地域づくりに対する消極的態度とすると、10代～30代は7割、40代～60代でも6割強の住民が消極的態度という結果である。

4 5 その他の分析

田後地区は漁師町であることから、参考までに漁業に携わる職業の住民（22名）の回答傾向の一部を示しておく（表3-9）。設問16については「漁業を中心とした産業振興」よりも「観光や特産品など、地区の外に向けた取り組み」が多く選ばれている。

設問17については、第1位から第3位までをひとまとめにして多く選ばれている回答を見たところ、上位4つは以下の通りになった。「特産品の販売（7/22）」、「漁業者を増やす（6/22）」、「水産加工品の開発（5/22）」、「市

表3-7 地域づくり意向×性別

	将来、自分で取り組むために具体的に準備を進めている	他人任せではなく、自分でできることをする	自分から何かをするつもりはないが、取り組む人に協力はする	良いことだと思う。ただ自分でするにしろ、協力するにしろ、時間的（経済的）余裕がない	住民よりも行政がしっかり進めるべきである	必要性は理解できるが、積極的に関わろうとは思わない	賑わいづくりを進めることに関心はない	無回答	合計	基数
女性	0.7%	8.6%	23.7%	23.0%	11.2%	16.4%	3.3%	13.2%	100.0%	152
男性	0.8%	7.3%	25.0%	16.9%	16.1%	18.5%	5.6%	9.7%	100.0%	124
合計	0.7%	8.0%	24.3%	20.3%	13.4%	17.4%	4.3%	11.6%	100.0%	276

表3-8 地域づくり意向×年代

	将来、自分で取り組むために具体的に準備を進めている	他人任せではなく、自分でできることをする	自分から何かをするつもりはないが、取り組む人に協力はする	良いことだと思う。ただ自分でするにしろ、協力するにしろ、時間的（経済的）余裕がない	住民よりも行政がしっかり進めるべきである	必要性は理解できるが、積極的に関わろうとは思わない	賑わいづくりを進めることに関心はない	無回答	合計	基数
10～30代	2.6%	7.7%	17.9%	28.2%	15.4%	25.6%	2.6%	0.0%	100.0%	39
40～60代	1.1%	7.4%	24.2%	26.3%	12.6%	15.8%	7.4%	5.3%	100.0%	95
70～90代	0.0%	8.8%	25.2%	14.3%	13.6%	15.6%	2.7%	19.7%	100.0%	147
合計	0.7%	8.2%	23.8%	20.3%	13.5%	17.1%	4.3%	12.1%	100.0%	281

表3-9 漁業にかかわる住民の賑わいづくりの考え方

【設問16】田後に必要とされるむらづくりについて、あなたの考えにもっとも近いもの(SA)	(%)	(人)
移住者を増やすための取り組み	9.1	2
観光や特産品など、地区の外に向けた取り組み	31.8	7
漁業を中心とした産業振興	13.6	3
高齢者の暮らしやすさを守る取り組み	13.6	3
特に思いつかない	18.2	4
無回答	13.6	3
合計	100	22

場のセリ量を増やす(5/22)。ただしこの設問に一切回答しなかった漁業関係者が8名いることも留意しておきたい。

5. 考察

本調査は、田後地区のこの先の地域づくりをどのように進めるかを活性化協議会が検討するために、自治会によって実施された。2025年3月現在、調査結果に基づいて計画される予定の「地域づくりのプラン」はまだ完成していない。そこで、一般的にこうした調査報告では提言を含むような考察は行わないことは承知の上で、プランの作成の観点から調査結果を整理してみたい。

人口減少と高齢化に直面している過疎集落はどこも、本調査で明らかとなった田後地区とほぼ同じような状況にあると思われる。すなわち、確実に進行する地区の縮小を前に、このままでは集落が消滅してしまうから何かしなければという焦燥と、小手先の対応で過疎化が止まるわけもなく、また今の暮らしを大きく変えてまで何かしようとは思わないという現実的かつ保守的な感情に地区全体が包まれている状況である。このような状況で、住民主体の地域づくりは何をどのように目指せばよいのだろうか。

田後地区は自治会による住民悉皆調査を実施し、9割以上の回収率を得た。未回収の調査票の中には調査に回答できない特別な事情のある住民も含まれていると考えられるため、ほぼ地区全体を網羅した調査と言えるだろう。この協力を得られているという事実は重要で、質問以外から得られた貴重な調査結果でもある。全体として、様々な意見はありつつも地区のまとまりを感じさせる。この調査結果を住民間でしっかりと共有することが今後

の地域づくりのために重要であることは言うまでもない。

次に、地域づくりを地区全体として、全住民がもれなく関わるものとして進めることの限界が調査によって示唆されている。伝統的な祭りの開催日時や内容にも柔軟な意見を確認できていることから、これまでの地区の行事等の在り方に対して時代や状況に合わせた変化が要請されているようにも思われる。また調査結果は、交流人口や関係人口の拡大を目指す取り組みもさることながら、現状の暮らしにおける不満や不便を解決する取り組みが求められているように見受けられる。さらに、いわゆる現役世代は地域づくりを否定してはいないものの積極的に取り組むほど日常生活に余裕がない。この点は調査結果に明確に示されており、地域づくりを進める際に留意すべきだろう。なお、調査結果を見る限り、過度な「活性化フレーム」の影響は田後地区において確認できなかった。

最後に、本調査は集落に居住する住民を対象とした悉皆調査となっているが、社会学においては地区の人々の家族親族関係(地区を出た子も家族として調査する)も含めた「地区」を対象として調査を行い、地区の将来を構想する手法(T型集落点検という)があるので紹介したい(徳野・柏尾 2014)。本調査も含め一般的に実施される調査は地区内に居住する住民だけを対象とする。そしてその結果に基づいて、地区の将来などを論じたりする。その捉え方だと、世帯や人口は先細る一方となるうえ、週末に帰ってくる息子世帯や少し離れて暮らしているが支えあっている兄弟などを可視化できず、地区と関わる人びとを包括的に捉え切れないという。その調査は聞き取りを中心とするもので、調査のために人びとが集い会話をすることから、情報共有を図る機会ともなり、地域づくりの第一歩として有効であると思われる。今後の参考になれば幸いである。

謝辞

本報告をまとめるにあたり、岩美町田後地区の山本達雄元自治会長の多大なるご協力をいただきました。深く御礼申し上げます。また、本調査の取りまとめに献身的に取り組んでいただいた元ゼミ生(現鳥取県庁)の石田莉彩氏、調査にご協力いただいた田後地区の皆様、田後漁協協同組合の組合長ならびに事務局長にも御礼申し上げます。ありがとうございました。

注

- 1) 少なくとも2000年代に入ってから、個別の漁村、あるいは漁業地域の住民に対する地域づくりと絡めた

社会調査（悉皆）は管見の限り見当たらない。その理由は山内（2004）にあるように、そもそも漁業地域を対象とした地理学や経済学的研究が下火であること、研究手法として特定の個人や世帯に注目する手法が確立されてきたことなどによると考えられる。

- 2) センサスによる地区別の漁業就業者数と田後地区漁業協同組合の組合員数は異なる。田後地区漁業協同組合に確認した（2025年3月）ところ、地区別の漁業就業者数は自家消費の漁業者（非組合員含む）を含んでいる可能性があり、組合員数は田後地区以外の岩美町内の漁業者を含んでいるとのことである。